

全国災対連ニュース

2016年3月18日

第113号

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（略称・全国災対連）

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付 電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620

被災者が真に安心できる暮らしの確保を

5年のつどいを宮古市で開催、救援・復興岩手県民会議

東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議は、3・11から丸5年が経過するなか、被災者本位の要求実現をめざし、復興への本格的なとりくみを促進させるため、3月12日に「東日本大震災津波5年のつどい」を岩手県の宮古市民文化会館で開催しました。岩手県立宮古水産高等学校太鼓部の「宮水太鼓」のオープニングで始まった集会では、現状と課題について岩手大学名誉教授の齋藤徳美氏が講演し、シンポジウムでも課題を浮き彫りにしました。集会には、県内を中心に200人が参加し、政党や岩手県内の14市長、村長からもメッセージが寄せられました。



忘れない、あきらめない、真の復興を

主催者を代表して復興岩手県民会議の渋谷代表世話人は、「丸5年が経過するなか、一人ひとりがもとの暮らしにもどれるのか、健康な生活が送れるのか、被災者は様々な思いをかかえている。安倍政権は5年で被災者を切り捨てようとしているが、個人の自助努力では解決できない。日本は、いつどこで災害がおきるかわからない。本日の講演で学び、シンポジウムで交流することで、さらなる復興にむけて、忘れない、諦めないの声をあげ続けよう」とあいさつしました。

来賓あいさつで全国災対連の住江憲勇代表世話人（保団連会長）は「安倍首相は大企業の応援

団となり、国民の貧困を拡大する政治・経済運営に対して抗議する。被災地での応急仮設やみなし仮設での過酷な生活が6年目を迎える。公営住宅の建設、医療費・介護保険利用料の減免など国の制度拡充が遅れている。また、孤独死の問題、水産加工場のグループ補助金問題、生業の再生が重要。住まいも人権問題である」と訴えました。

岩手県達増知事からの「県民のみなさんとオール岩手で希望を」とのメッセージが読み上げられ、日本共産党の穀田恵二衆議院議員は、国が最後まで責任をもち真の復興をもとめるとあいさつしました。

人とのつながりと地域の声を大切に

東日本大震災津波から5年～現状と課題



記念講演した岩手大学名誉教授の齋藤徳美氏は、岩手県東日本大震災津波復興委員会の総合企画専門委員会委員長であり、東日本大震災の復興計画の起草と進捗管理も担っています。



講演では、「東北での過去の津波被害から三陸を津波が襲うのは想定通りであり、これまでの三陸沿岸での津波対策でやれることはやってきた。被害状況は、陸前高田、田老、大槌、山田は市街地は壊滅状態で、大船渡、釜石、宮古、久慈などは市街地を維持している状態だった。岩手県の復興計画として求められるものは迅速さと実現性であり、地域づくりに重要なことは、地域の声である。住民の声岩手の“大地”“海”“ひと”とともに進み、仕事（生業）を興すこと、安全を守る街づくりが重要」と強調。「地球46億年の歴史の中で今はほんの一瞬であり、自然をヒトを理解し次代の社会を選択することが私たちの『未来責任』である」、「一番の幸せは人とのつながりである。これがないと次の幸せはない。少しずつ前進のなかでプロセスをつくっていくことを大事にしよう」と訴えました。

シンポジウムで復興の歩みを交流



岩手県議会議員の齊藤信氏がコーディネーターをつとめたシンポジウムでは、(一社)宮古観光文化交流協会の山口惣一事務局長が「田老観光ホテルの松本社長のように被災ホテルを残し、負の遺産だが震災ガイド事業などで防災意識を高めていく。来て、見て、食べて、泊まって、買

って5点で誘客に向けていく」、釜石市の平田復興プロジェクトの中川淳代表は「自分を含めてめて下平田で80戸が流された。昭和8年生まれの82歳、まさに津波でんでんこと小さい時から避難訓練をしつけられ、寝るときには枕もとに洋服を畳んでおいた。函館に避難していたが、6月にもどり12月から津波に強い町をつくろうと交渉を始めた。どんな町で、どう生きたいかを声にして区画整理事業をすすめる町づくりの片棒を担ぐ」、陸前高田市・米崎中仮住宅団地の大坪涼子市議会議員は「住んでいた部落が全滅した。90歳の父を連れて小学校に避難し、仮設住宅で暮らしている。仮設団地のみなさんと苦楽をともにして集団移転の協議会をつくり、地域みんなでとりくみ、移転先の地権者60人との交渉を自分たちでおこなった。被災者の声を何度も市長にとどけてきた。活動の経験から陸前高田市の協働でのまちづくりの進む道が決まった」と現状を報告しました。

生活再建支援制度拡充署名の推進を

閉会あいさつで復興県民会議の事務局長で岩手県労連の金野議長は、「大事なことはみんなで力をあわせ声をあげていくこと。被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名を推進し、4月末日までに10万筆を集めよう（岩手県では2万筆を目標）。5月11日の国会総行動に提出するために代表を派遣をする」と決意をこめて締めくくりました。以上



現在の田老地区（上）
災害公営住宅（下）